

平成23年4月7日

沖縄県知事 仲井眞弘多殿

国民新党沖縄県連  
代表 呉屋 宏  
政党「そうぞう」  
代表 當間盛夫  
県議会改革の会  
代表 當間盛夫

#### ノービザ制度の導入についての要請

貴職には、本県の振興発展にご尽力を頂き、衷心から敬意を表すると共に、感謝を申し上げます。

さて、去る3月11日に東北地方及び関東の一部地域を襲った地震は、時間が経つにつれて被害の大きさが明らかになり、福島第一原発の事故と相まって、被災地への対応には多くの困難が予想されますが、一時も早い復興を心から願うものでございます。

今回の地震によって、経済活動にも様々な影響が出始めていることは確かで、本県においては震災以降はホテルなどの宿泊施設は相次いでキャンセルに見舞われ、また諸行事も中止になるなど、9・11テロ事件の再来を思わせるものがあり、本県の観光関連産業を取り巻く環境が悪化の一途を辿りつつあることに、危惧を抱くものがございます。

また、今回の地震による被害は想像を絶するものがあり、被災地の復興には莫大な予算が投下されることは間違いなく、政府は被災地の復興を中心に予算を編成することが予想されます。

係る現状を踏まえた場合、本県経済のリーディング産業である観光関連業界は、将来にわたって低迷を続ける可能性があるものと存じます。更に、福島原子力発電所の事故に起因し、わが国の周辺諸国を含めて諸外国においては、日本への渡航を大幅に制限するなど、観光産業にすでに悪影響が出ていることはご承知の通りで、本県も国内を始め海外からの入域者が、数年にわたって減少する可能性が極めて高いと判断せざるを得ません。

幸いに、現在沖縄県と中国間には定期航空路が開設され、人的・物的交流が促進されつつあります。その現状を踏まえた場合、沖縄県への誘客が容易にできる有望なマーケットが中国であるとの認識は持っておりますが、原発事故によって中国からの来県者が減に転じることも十分に予測されます。

わが党は、この際本県観光の将来を確かなものにする政策の一つとして、本県に限り、中国からの入域者を対象に「ノービザ制度」を導入するなど、新たな政策を積極的に図って頂ければ、中国からの観光客誘致にも拍車がかかるものと存じます。

つきましては、本県の観光産業を含めて沖縄県の振興を目的に、是非とも沖縄県から所管省庁に対し、「ノービザ制度」の導入が実現できるよう、速やかに働きかけて下さいますようお願い申し上げます。

平成23年4月7日

沖縄県知事 仲井眞弘多殿

国民新党沖縄県連  
代表 呉屋 宏  
政党「そうぞう」  
代表 當間盛夫  
県議会改革の会  
代表 當間盛夫

### 東日本大震災による花卉販売被害に関する要請

貴職には、県勢発展のためご尽力頂き、衷心より感謝を申し上げます。

さて、去る3月11日に発生した東日本大震災は未曾有の被害をもたらし、また被災にあった福島原発事故の放射能による被害も拡大が懸念されるなど、深刻な状況を呈し、早急なる終息が待たれているところであります。

ご承知のように、震災及び原発事故の影響は、わが国の経済にも多大な影響を与えておりますが、本県の一次産品の主力を成す花卉が本土主要花卉市場で暴落をきたし、彼岸用品種の発注が相次いでキャンセルに見舞われ、沖縄県産の花卉は出荷調整や制限を実施せざるを得ない状況にあり、そのため生産者の生計を苦境に追い込んでいるのが現況で、憂慮に耐えないものがあります。

今般のような状況が長期化した場合、間違いなく本県の花卉生産は経営難に陥ることは必至で、花卉園芸の生産基盤そのものを失うことにも繋がりがねず、わが党は早急なる対策が不可欠だと認識している次第です。

つきましては、花卉園芸の置かれている現状をご賢察頂き、下記の事項が迅速且つ速やかに実現できますよう、特段のご支援・ご協力を賜りたく、要請を申し上げます。

### 記

- 1、出荷調整等にあつた菊については、沖縄県で全て買取り補償を行って頂きたい。
- 2、「生産者及び関係事業者への資金支援」、「価格低落及び出荷停止等による生産者被害への支援」、「再生産に向けた指導体制の構築」等の三項目については、農業団体の要望が実現できるよう、特段のご理解とご支援を願う。

# ノービザ制度の導入についての要請書

平成 23 年 4 月 7 日

国民新党沖縄県連

政党「そうぞう」

県議会 改革の会

東日本大震災による花卉販売被害に関する  
要請書

平成 23 年 4 月 7 日

国民新党沖縄県連

政党「そうぞう」

県議会 改革の会